

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(44,410)	(負債の部)	(5,879)
流動資産	27,181	流動負債	5,033
現金及び預金	0	支払手形	-
受取手形	-	買掛金	957
売掛金	2,649	短期借入金	2,000
有価証券	-	未払金	1,582
商品及び製品	6,235	未払費用	95
原材料及び貯蔵品	2,376	未払法人税等	97
仕掛品	2,535	その他	300
短期貸付金	13,359	固定負債	845
一年以内回収長期貸付金	-	長期借入金	-
未収金	23	退職給付引当金	638
繰延税金資産	-	その他	207
その他の金	0	(純資産の部)	(38,531)
貸倒引当金	-	株主資本	38,531
固定資産	17,229	資本金	200
有形固定資産	16,305	資本剰余金	3,235
建物	8,726	資本準備金	915
構築物	396	その他資本剰余金	2,319
機械及び装置	4,988	利益剰余金	35,095
車両運搬具	0	利益準備金	-
工具、器具及び備品	378	その他利益剰余金	35,095
土地	772	土地圧縮積立金	-
建設仮勘定	1,042	特別償却準備金	-
無形固定資産	7	買換資産圧縮積立金	-
投資その他の資産	916	別途積立金	-
投資有価証券	-	繰越利益剰余金	35,095
関係会社株式	-	自己株式	-
関係会社出資金	-	評価換算差額等	-
長期貸付金	-	その他有価証券評価差額金	-
繰延税金資産	573		
その他の金	343		
貸倒引当金	-		
合 計	44,410	合 計	44,410

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 27年～36年 |
| 機械及び装置 | 8年 |

- 2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)にわたり、それぞれ発生の翌期から均等償却しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、モジュールの電子部品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2) 当社はグループ通算制度を適用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 649 百万円